

資料2

令和5年度 第1回
新潟市介護保険事業等運営委員会
令和5年7月24日開催

令和4年度における本市の介護保険事業の実施状況

1. 被保険者数及び認定者数の状況

(1) 人口及び被保険者数

表1 人口及び被保険者等の計画値との比較

(単位:人)

区 分	令和3年度	令和4年度			前年度比
	実績値	計画値	実績値	対計画値	
総人口 (推計人口)	784,251	797,492	775,197	97.2%	-9,054
第1号被保険者数 (65歳以上人口)	233,531	236,001	234,050	99.2%	519
前期高齢者数	116,069	108,143	111,724	103.3%	-4,345
後期高齢者数	117,462	127,858	122,326	95.7%	4,864
第2号被保険者数	264,246	226,060	263,657	116.6%	-589
被保険者数 計	497,777	502,061	497,707	99.1%	-70
高齢化率	29.8%	29.6%	30.2%	102.0%	0.4%

※数値は、10月1日現在であり推計人口。

(2) 要支援・要介護認定者数

表2 要支援・要介護認定者数等の計画値との比較

(単位:人)

介 護 度	令和3年度	令和4年度			前年度比
	実績値	計画値	実績値	対計画値	
要支援1	5,663	5,482	5,560	101.4%	-103
要支援2	7,633	7,883	7,651	97.1%	18
要介護1	7,746	8,175	7,933	97.0%	187
要介護2	7,707	8,165	7,764	95.1%	57
要介護3	7,064	7,619	7,026	92.2%	-38
要介護4	5,770	6,025	5,757	95.6%	-13
要介護5	4,287	4,441	4,382	98.7%	95
介護認定者 計	45,870	47,790	46,073	96.4%	203
発生率(認定率)	19.6%	20.2%	19.7%	-0.5%	0.1%

※数値は、10月1日現在であり推計人口。

- 第1号被保険者数は、増加傾向となっており、高齢化率は30.2%と計画の29.6%を上回っています。
- 要支援・要介護認定者数については、要支援2から要介護5が計画を下回っています。認定者全体でも計画を下回っており、認定率(発生率)は、19.7%となっています。
- 前年度と比べて、総人口(推計人口)は緩やかに減少していますが、高齢化率は一貫して増加しています。第1号被保険者数の伸びとともに、要介護認定者数も増えており、発生率(認定率)も伸びています。介護度別では、要介護1及び要介護5で人数が増加し、要支援1が減少していますが、その他の介護度は、ほぼ横ばいでした。

※推計人口とは、直近(平成27年)の国勢調査を基に、その後に届け出のあった出生・死亡、転入・転出を加減して算出している人口(推計値)で、外国人を含む。

(3) 区ごとの状況

① 区ごとの高齢者数及び認定者数等

表3 区ごとの高齢者数及び認定者数

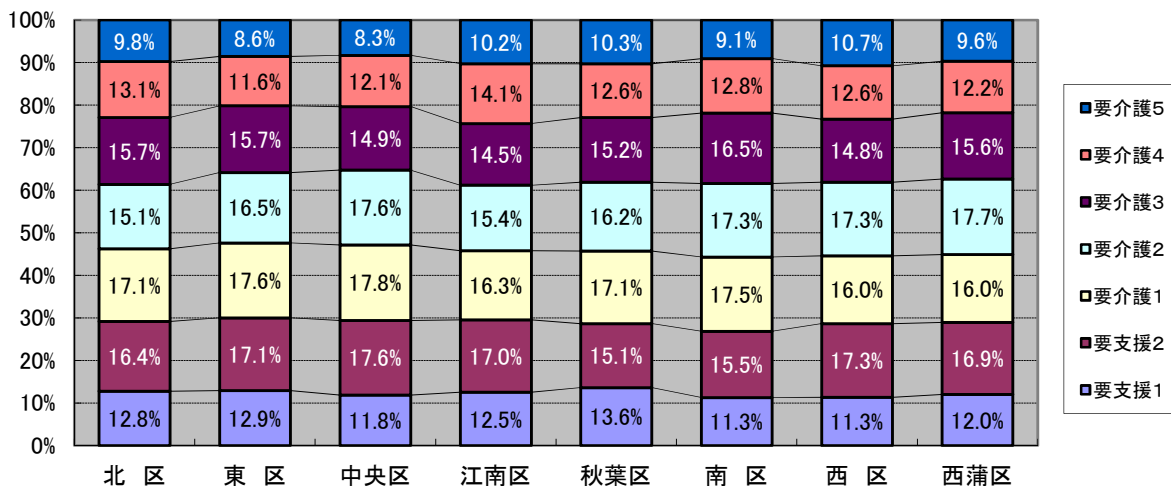
(単位:人)

区分	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	合計	
総人口	70,921	129,360	173,655	67,440	74,575	42,810	153,218	53,644	765,623	
第1号被保険者数 (65歳以上人口)	23,141	38,879	47,954	20,408	24,254	13,617	46,236	19,018	233,507	
高齢化率	32.6%	30.1%	27.6%	30.3%	32.5%	31.8%	30.2%	35.5%	30.5%	
要介護・ 要支援 認定者数	要支援1	529	982	1,116	476	626	274	1,008	427	5,438
	要支援2	680	1,305	1,657	647	694	377	1,543	598	7,501
	要介護1	711	1,341	1,673	618	786	424	1,425	568	7,546
	要介護2	626	1,261	1,656	584	745	420	1,543	628	7,463
	要介護3	652	1,196	1,406	550	699	401	1,317	552	6,773
	要介護4	545	881	1,136	535	582	310	1,121	431	5,541
	要介護5	406	654	781	389	473	220	958	342	4,223
	合計	4,149	7,620	9,425	3,799	4,605	2,426	8,915	3,546	44,485
発生率(認定率)	17.9%	19.6%	19.7%	18.6%	19.0%	17.8%	19.3%	18.6%	19.1%	

※数値は、令和5年4月現在。区分は日常生活圏域(中学校区)別を区として修正したものであり、校区不明者は含まない。
 ※第1号被保険者においては市外在住の者を含まない。要介護・要支援認定者数においては第2号被保険者数を含まない。
 ※発生率(認定率)は、要介護・要支援認定者数を第1号被保険者数(65歳以上人口)で除したものの。

② 区ごとの認定者分布

図1 区ごとの認定者の分布状況



○ 区ごとの高齢化率は、北区・秋葉区・南区・西蒲区で高く、中央区で低くなっており、要介護・要支援認定者の発生率(認定率)は、中央区、東区、西区が高く、その他の区では市全体の平均より低くなっています。

○ 介護度の分布を区ごとに見ると、東区・中央区では要支援者の割合が高く、南区では低くなっています。北区、江南区では要介護3以上の中重度の方の割合が高くなっています。

2. 介護サービスの利用状況

(1) 介護サービスの利用者数及び利用回数・日数

表5 利用者数等の計画値との比較（介護サービス）

サービス区分		単位	令和3年度	令和4年度		
			実績値	計画値	実績値	対計画値
居宅サービス	訪問介護	人/月	4,725	4,547	4,793	105.4%
		回/月	100,328	108,342	102,974	95.0%
	訪問入浴介護	人/月	293	273	302	110.6%
		回/月	1,445	1,537	1,458	94.9%
	訪問看護	人/月	2,786	2,813	2,849	101.3%
		回/月	17,230	18,186	17,960	98.8%
	訪問リハビリテーション	人/月	618	697	652	93.5%
		回/月	6,121	7,407	6,433	86.9%
	居宅療養管理指導	人/月	3,900	2,713	4,291	158.2%
	通所介護	人/月	8,802	8,818	8,722	98.9%
		回/月	87,455	94,607	84,074	88.9%
	通所リハビリテーション	人/月	2,060	2,227	2,043	91.7%
		回/月	15,424	16,030	14,783	92.2%
	短期入所生活介護	人/月	4,478	4,328	4,386	101.3%
		日/月	71,235	72,019	68,941	95.7%
	短期入所療養介護	人/月	119	119	102	85.7%
		日/月	1,102	816	935	114.6%
	福祉用具貸与	人/月	11,643	11,964	11,764	98.3%
	特定福祉用具販売	人/月	174	158	164	103.8%
	住宅改修費	人/月	145	192	136	70.8%
特定施設入居者生活介護	人/月	639	737	688	93.4%	
居宅介護支援	人/月	17,332	17,401	17,406	100.0%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	99	94	113	120.2%
	夜間対応型訪問介護	人/月	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	人/月	211	215	200	93.0%
		回/月	2,146	2,450	1,974	80.6%
	小規模多機能型居宅介護	人/月	1,423	1,516	1,418	93.5%
	認知症対応型共同生活介護	人/月	1,057	1,136	1,067	93.9%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	29	29	28	96.6%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	948	985	945	95.9%
	看護小規模多機能型居宅介護	人/月	247	295	277	93.9%
地域密着型通所介護	回/月	19,136	19,573	19,312	98.7%	
施設サービス	介護老人福祉施設	人/月	4,162	4,441	4,233	95.3%
	介護老人保健施設	人/月	3,478	3,796	3,457	91.1%
	介護医療院	人/月	300	247	395	159.9%
	介護療養型医療施設	人/月	105	170	1	0.6%

※実績値は年報(3月～翌年2月提供分)によるもの

※実績値において、利用はあるものの「1」を下回った項目は「1」と表記している。

表6 利用者数等の計画値との比較（介護予防サービス）

サービス区分		単位	令和3年度	令和4年度		
			実績値	計画値	実績値	対計画値
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	人/月	-	-	-	-
		回/月	-	-	-	-
	介護予防訪問看護	人/月	883	801	902	112.6%
		回/月	5,065	4,952	5,043	101.8%
	介護予防訪問リハビリテーション	人/月	233	189	240	127.0%
		回/月	1,996	1,550	2,027	130.8%
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	373	204	375	183.8%
	介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,397	1,505	1,398	92.9%
	介護予防短期入所生活介護	人/月	187	157	172	109.6%
		日/月	1,358	1,174	1,192	101.5%
	介護予防短期入所療養介護	人/月	4	8	2	25.0%
		日/月	18	44	14	31.8%
	介護予防福祉用具貸与	人/月	5,265	5,308	5,315	100.1%
	特定介護予防福祉用具販売	人/月	99	106	97	91.5%
	介護予防住宅改修費	人/月	117	146	112	76.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	72	70	69	98.6%	
介護予防支援	人/月	6,377	6,395	6,427	100.5%	
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	人/月	-	-	-	-
		回/月	-	-	-	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	157	161	175	108.7%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	7	7	5	71.4%	

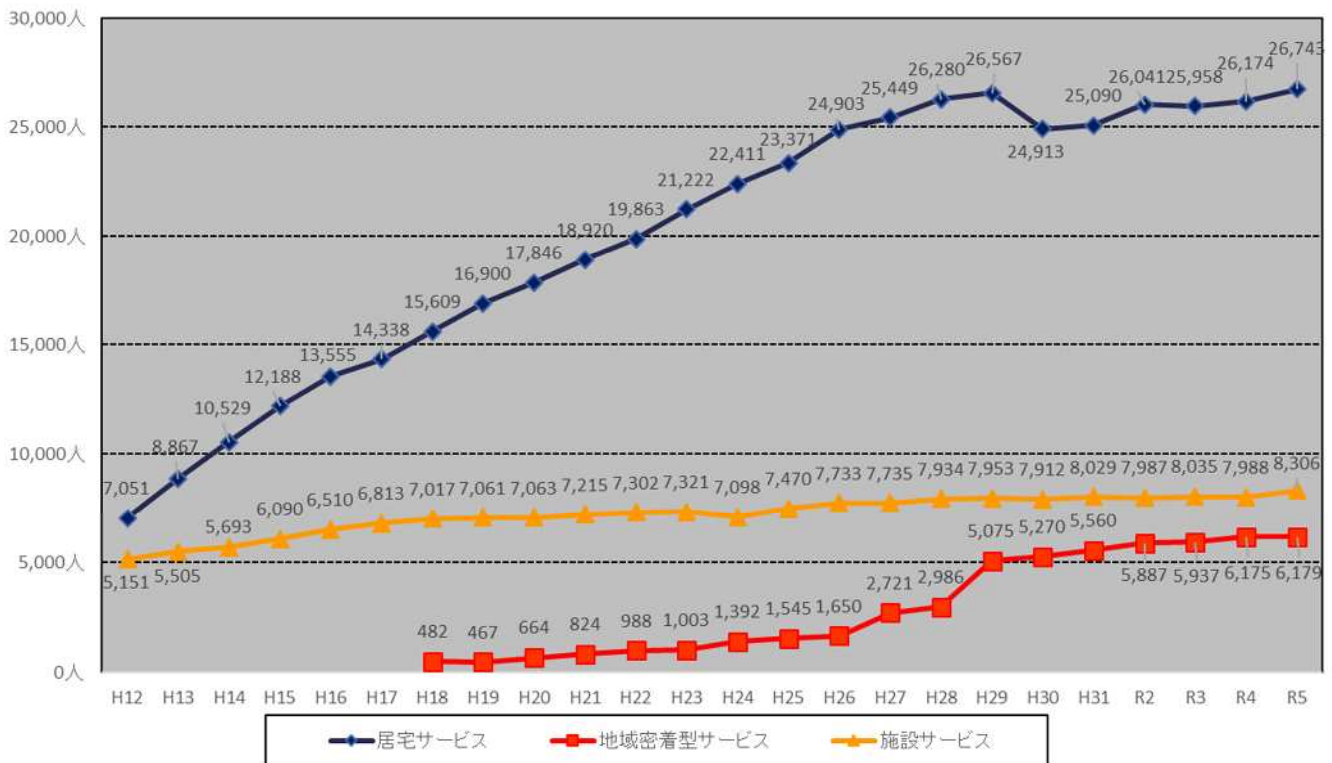
※実績値は年報(3月～翌年2月提供分)によるもの

※実績値において、利用はあるものの「1」を下回った項目は「1」と表記している。

- 表5のとおり、要介護者（要介護1～5）の各介護サービス利用状況では、居宅サービスについては、居宅療養管理指導など一部のサービスは計画値を上回っておりますが、全体的にはほぼ計画どおりとなっております。
また、地域密着型サービスについては、全体的にはほぼ計画どおりとなっております。
- 表6のとおり、要支援者（要支援1・2）の各サービス利用状況については、介護予防居宅療養管理指導や介護予防訪問リハビリテーションなど一部のサービスで計画と乖離がありますが、全体的にはほぼ計画どおりとなっております。

(2) サービス利用者数の推移

図2 サービス区分ごとの利用者数の推移



※地域密着型サービスは、H27.4から算出方法を変更。(他のサービスとの重複利用者もカウント)

- 図2のサービス利用者数については、居宅サービスの利用者数は、制度開始時（平成12年度）から平成29年4月まで増加を続け、平成30年4月にいったん減少しましたが、その後は概ね緩やかな増加傾向となっています。
- 施設サービス利用者数は、第5期計画（平成24年度～平成26年度）において特養の整備を進めたため、その開設に合わせて利用者が増加しましたが、全体的に伸びは緩やかです。
- 地域密着型サービスの利用者数については、小規模多機能型居宅介護や小規模な特別養護老人ホームなどのサービス提供基盤が整いつつあることから、利用者数は増加していますが、近年では伸びは緩やかです。

3. 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

表7 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況の推移

区 分		令和3年度	令和4年度	
第1号被保険者(65歳以上人口) ※各年度10月1日現在人数		233,531人	234,050人	
介護 予防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業	訪問型サービス			
	介護予防相当サービス利用者数	人/月	2,617人	2,624人
	基準緩和サービス利用者数	人/月	172人	110人
	住民主体の訪問型生活支援実施団体数	団体	21団体	24団体
	通所型サービス			
	介護予防相当サービス利用者数	人/月	4,988人	4,833人
	基準緩和サービス利用者数	人/月	379人	442人
	短期集中予防サービス利用者数	人/年	933人	797人
	介護予防ケアマネジメント実施件数	件/月	4,096件	4,003件
	一般介護予防事業			
	フレイル予防事業	実施圏域数	12圏域	18圏域
	介護予防普及啓発事業参加者数	人/年	14,065人	19,408人
	認知症予防出前講座実施回数	回/年	844回	1,026回
	介護支援ボランティア事業登録者数	年度末人数	2,605人	2,609人
	週1回以上開催する地域の茶の間実施団体数	団体	80団体	80団体
地域包括ケア推進モデルハウス数	箇所	8箇所	7箇所	

(2) 包括的支援事業の実施状況

① 地域包括支援センターの運営

表 8 包括的支援事業の実施状況の推移

(単位:件)

区 分	令和3年度	令和4年度
総合相談支援業務 (相談延件数)	140,684	144,884
権利擁護業務 (相談延件数)	9,656	9,303
包括的・継続的ケアマネジメント業務 (研修会・講師など)	563	766
介護予防ケアマネジメント業務 (延件数)	49,032	48,091

② 社会保障充実分

表 9 社会保障充実分の実施状況

事業名	単 位	令和3年度	令和4年度
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携センター(設置数)	1箇所	1箇所
	在宅医療・介護連携ステーション(設置数)	11箇所	11箇所
	医療・介護関係者の相談支援(件/年)	156件	146件
	地域医療連携強化事業(回/年)	9回	4回
	訪問看護普及啓発事業(回/年)	2回	2回
	在宅医療ネットワーク情報交換会(人/回)	200人	126人
	ご当地連携研修会(医療・介護事業所向け出前講座含む)(回/年)	55回	54回
	医療と介護の市民講座参加者(人/年)※1	1,188人	2023人
	はたらく人のための医療・介護セミナー参加者数(人/年)※2	169人	85人
	小・中学生、高校生向け 医療・介護の出前学習実施回数(回/年)	27回	20回
生活支援体制整備事業	支え合いのしくみづくり推進員 (生活支援コーディネーター)配置	47人	47人
	支え合いのしくみづくり会議(協議体)設置	47箇所	47箇所
認知症総合支援事業	認知症初期集中チーム設置	全区で実施	全区で実施
	認知症地域支援推進員設置	2人	2人
地域ケア会議	区ケア会議(回/年)	5回	5回
	圏域ケア会議(回/年)	49回	53回
	個別ケア会議(回/年)	83回	111回

※協議体に複数人の生活支援コーディネーターがいる場合は、1人としてカウント。

※1 令和3年度より「在宅医療・介護区民公開講座」、「在宅医療・介護出前講座」を統合し、「医療と介護の市民講座参加者」として実施。

※2 令和3年度より「事業所向け医療・介護出前講座」を「はたらく人のための医療・介護セミナー」に統合して実施。

(3) 任意事業の実施状況

表 10 任意事業の実施状況

事業名	単位	令和3年度	令和4年度
介護給付適正化事業	給付費通知送付数(件/年)	41,602件	42,129件
家族介護支援事業	参加者延人数(人/年)	93人	198人
紙おむつ支給事業	延利用人数(人/年)	11,771回	12,090回
介護手当支給事業	支給者実人数(人/年)	7人	6人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	年度末利用件数(件/年)	19件	12件
成年後見制度利用支援事業	助成件数(件/年)	503件	594件
住宅改修支援事業	助成件数(件/年)	110件	49件
高齢者住宅等安心確保事業	派遣施設数(箇所)	4箇所	4箇所
配食サービス事業	年度末利用者数(人/年)	617人	634人
介護相談員派遣事業	派遣回数(回/年)	—	—

4. 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費

表 11 保険給付費の計画値との比較

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度			前年度比
	実績値	計画値	実績値	対計画値	
保険給付費	75,678,867	80,363,617	75,547,108	94.0%	-131,759
居宅サービス費	31,225,652	32,860,189	30,975,064	94.3%	-250,588
地域密着型サービス費	13,128,216	14,240,911	13,358,803	93.8%	230,587
施設サービス費	26,531,223	28,724,852	26,922,906	93.7%	391,683
高額介護サービス等費	4,793,776	4,537,665	4,290,335	94.5%	-503,441

(2) 地域支援事業費

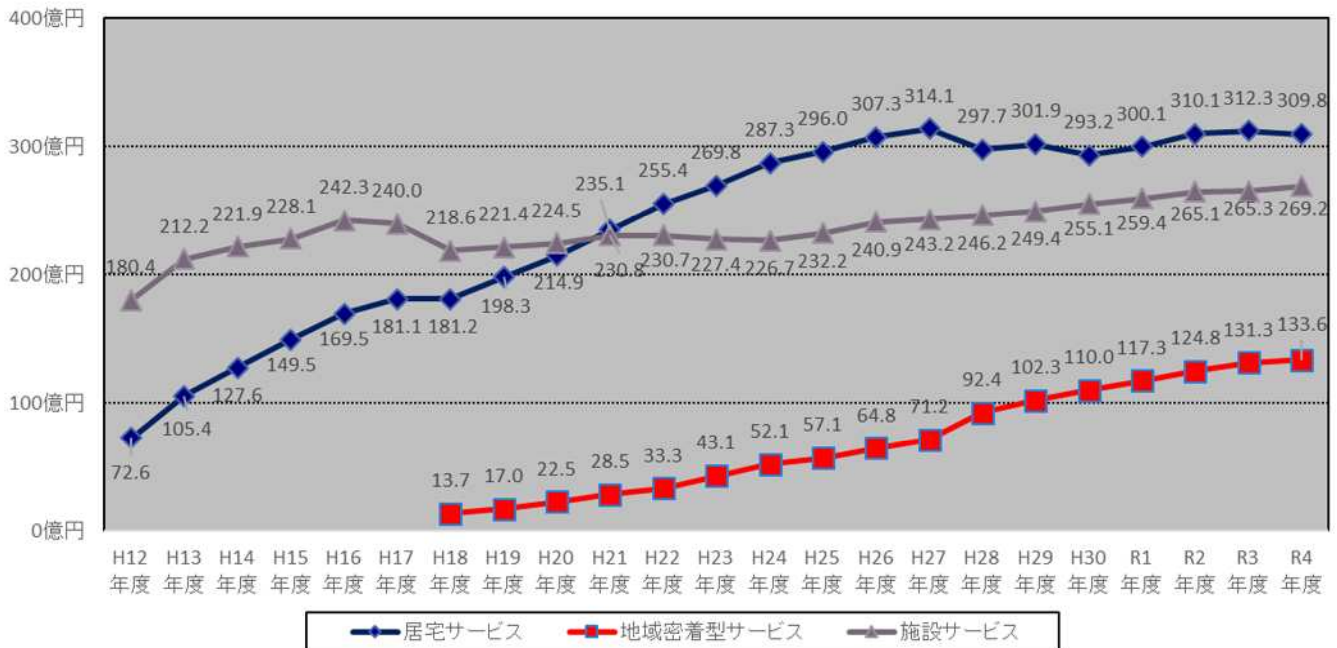
表 12 地域支援事業費の計画値との比較

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度		
	実績値	計画値	実績値	対計画値
介護予防・日常生活支援総合事業費	2,363,304	2,635,850	2,294,700	87.1%
包括的支援事業費	1,086,972	1,220,205	1,110,163	91.0%
任意事業費	301,981	386,063	325,317	84.3%
地域支援事業費 計	3,752,257	4,242,118	3,730,180	87.9%

(3) 保険給付費の推移

図 3 サービス区分ごとの保険給付費の推移



- 保険給付費は、計画と比べ介護認定者数が若干下回っていることを反映し、計画値を若干下回っています。
- 表 12 の地域支援事業費において、介護予防・日常生活支援総合事業費及び包括的支援事業費については、ほぼ計画どおりとなっております。任意事業費については、利用者数が見込みより少なかったことなどから、計画値を下回っています。
- 図 3 の保険給付費の推移としては、伸び続けていた居宅サービス費が平成 28 年度以降、横ばいとなっておりますが、地域密着型サービス費は伸び続けています。

5. 施設等の整備状況

① 介護保険4施設の整備状況

表13 施設等の整備に係る計画値との比較（介護保険4施設）

区 分		令和3年度末 整備数	令和4年度 整備計画 及び整備実績	令和4年度末 整備数	備 考
特別養護 老人ホーム	大規模 (30人以上)	箇所数	52	52	※令和4年度末整備数には令和4年度中の併設ショートステイからの転換による定員数増加を反映。 (整備計画は3か年で160人分)
		定員数	4,475人	70人 4,545人	
	地域密着型 (29人以下)	箇所数	35	1 1 36	
		定員数	956人	29人 29人 985人	
介護老人 保健施設		箇所数	39	-1 38	※令和4年度末整備数には令和4年度中の定員数増加(5人)および介護医療院への転換による定員数減少(1箇所29人)を反映。 (転換整備計画は3か年で200人分)
		定員数	3,996人	-24人 3,972人	
介護療養型医療施設		箇所数	0	0	
		定員数			
介護医療院		箇所数	4	1 5	※令和4年度末整備数には令和4年度中の介護老人保健施設から介護医療院への転換を反映。 (転換整備計画は3か年で200人分)
		定員数	413人	29人 442人	

※整備実績等の数値は着工ベース ※上段下段に分かれた項目は、上段が計画値で下段が実績値。

② グループホームの整備状況

表14 施設等の整備に係る計画値との比較（グループホーム）

区 分		令和3年度末 整備数	令和4年度 整備計画 及び整備実績	令和4年度末 整備数	備 考
グループホーム	箇所数	73	3 3	76	葛塚・木崎・早通圏域(北区) 坂井輪・五十嵐圏域(西区) 岩室圏域(西蒲区)
	定員数	1,125人	54人 54人	1,179人	

※整備実績等の数値は着工ベース ※上段下段に分かれた項目は、上段が計画値で下段が実績値。

③ 小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護含む）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備状況

表 15 施設等の整備に係る計画値との比較（小規模多機能等）

区 分		令和3年度末 整備数	令和4年度 整備計画 及び整備実績	令和4年度末 整備数	備 考
小規模多機能型居宅介護事業所	箇所数	66	2 1	67	関屋・白新圏域(中央区)
	定員数	1,856人	58人 29人	1,885人	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	箇所数	12	2 2	14	大江山・横越圏域(江南区) 坂井輪・五十嵐圏域(西区)
	定員数	344人	58人 58人	402人	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	箇所数	5	1 1	6	

※整備実績等の数値は着工ベース ※上段下段に分かれた項目は、上段が計画値で下段が実績値。

④ 特定施設入居者生活介護の整備状況

表 16 施設等の整備に係る計画値との比較（特定施設入居者生活介護）

区 分		令和3年度末 整備数	令和4年度 整備計画 及び整備実績	令和4年度末 整備数	備 考	
特定施設	地域密着型 (29人以下) ※介護専用型	箇所数	1	1		
		定員数	29人	29人		
	地域密着型以外 (混合型など)	箇所数	18	1 1	19	
		定員数	849人	50人 50人	899人	

※整備実績等の数値は着工ベース ※上段下段に分かれた項目は、上段が計画値で下段が実績値。

- 令和4年度分の地域密着型特別養護老人ホーム、グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護、特定施設入居者生活介護については、計画で定めた整備数を確保しています。
- 計画数に達成しなかった小規模多機能型居宅介護については、令和5年度事業と併せて引き続き公募を実施し、サービス量の確保を目指します。